

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年1月14日
【四半期会計期間】	第11期第1四半期（自平成26年9月1日至平成26年11月30日）
【会社名】	株式会社アクロディア
【英訳名】	Acrodea, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堤 純也
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目20番22号
【電話番号】	03-5793-1300（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 國吉 芳夫
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目20番22号
【電話番号】	03-5793-1300（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 國吉 芳夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第1四半期連結 累計期間	第11期 第1四半期連結 累計期間	第10期
会計期間	自 平成25年 9月1日 至 平成25年 11月30日	自 平成26年 9月1日 至 平成26年 11月30日	自 平成25年 9月1日 至 平成26年 8月31日
売上高 (千円)	1,086,823	383,132	3,204,966
経常損失 ( ) (千円)	69,327	169,885	386,695
四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	265,969	166,308	430,451
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	244,988	182,888	384,147
純資産額 (千円)	209,812	286,223	33,172
総資産額 (千円)	2,008,961	1,219,583	1,140,566
1株当たり四半期(当期)純損失金額 ( ) (円)	22.32	12.98	35.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	4.2	18.8	1.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

4. 当社は、平成26年3月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純損失金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

#### (1)事業等のリスク

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

#### (2)継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度においては、営業損失387百万円、当期純損失430百万円と損失を計上し、当第1四半期連結累計期間においても、営業損失173百万円、四半期純損失166百万円を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況を解消、改善するための対応策については、継続企業の前提に関する事項に記載のとおりです。これらの対策が計画どおり進捗しなかった場合、当社及び当社グループの事業に支障を来す可能性があります。

## 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

## 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（自平成26年9月1日 至 平成26年11月30日）におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行による金融緩和の効果により景気は回復基調にありますが、消費税率引き上げや急激な為替の変動、海外景気の下振れリスクなどにより、消費全般の基調は引き続き楽観視できず、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの属する携帯電話・スマートフォン関連市場においては、スマートフォンの普及が進み、モバイルアプリやクラウド関連の市場規模も継続的に拡大傾向にあります。

このような状況の下、当社グループにおいては、「ユーザーに豊かなライフスタイルを提供できるサービスプラットフォーム」を提供することをグループの目的とし、スマートフォン向けのコンテンツサービスとソリューションの提供を推進してまいりました。

コンテンツサービスの分野においては、ゲームアプリ市場の成長を背景に、ソーシャルゲーム等の強化、拡大に取り組んでおります。国内及び韓国市場向けに展開中の複数のゲームのマネタイズ施策を強化しておりますが、特に韓国市場においては、前期におけるマネタイズ結果を踏まえ、新たな取り組みとして、韓国市場において人気スターたちと交流できるSNSゲームプラットフォーム「gimme the playground」の展開を開始し、SNSを通じた顧客獲得とマネタイズ強化を推進しております。

また、国内では、「サッカー日本代表」シリーズ等のスポーツ関連ゲームに続き、新たなジャンルのゲームの投入を複数行っております。平成26年9月から、アクションゲーム「ジャイアントハンマー～巨人クロニクル～」をApp Storeで、11月には幼児・子ども向け知育アプリ「デジタルコペル」をGoogle Play, App Store, Amazonアプリストアで配信開始いたしました。また、平成26年12月以降においても、既存ゲームの配信先の拡充を図り、「ジャイアントハンマー～巨人クロニクル～」をGoogle Playで、美少女育成ソーシャル野球ゲーム「野球しようよ ガールズスタジアム」をGゲーのiOS版で開始いたしました。

スマートフォン向けソリューションの分野においては、安定的な収益軸として「きせかえtouch」や「Multi-package Installer for Android」等、既存のスマートフォン向けソリューションの提供を行っております。また、昨今のスマートフォンアプリ市場の急速な成長に伴いアプリ開発のスピードが求められている中、そのニーズに応えるバックエンド関連市場の拡大を見込み、中長期的な成長戦略の一つとして、バックエンドサービスの本格展開を進めております。スマートフォンアプリを提供する際に必要とされるバックエンドの共通機能をクラウドサービスとして提供するモバイルBaaS（ ）については、米国Backendless Corporationと業務提携を締結し、国内での拡販を積極的に進めております。また、スマートハウス関連の事業展開に向けた開発及びマーケティング等を行っております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は383百万円（前年同期比64.7%減）、営業損失は173百万円（前年同期は営業損失68百万円）、経常損失は169百万円（前年同期は経常損失69百万円）、四半期純損失は166百万円（前年同期は四半期純損失265百万円）となりました。

なお、前第2四半期連結累計期間末において、前年同期の連結業績数値に寄与していたEC事業を行う株式会社AMSが連結対象から除外されております。

### (注) モバイルBaaS

モバイル Backend as a Service とは、スマートフォンアプリの開発に必要な汎用的機能をAPI、SDKで提供しサーバー側のコードを書くことなく、サーバー連携するスマートフォンアプリを効率よく開発できるようにするクラウドサービス。

### (2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

### (3)研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等を解消又は改善するための対応策

当社グループは、前連結会計年度において営業損失387百万円、当期純損失430百万円、当第1四半期連結累計期間においても、営業損失173百万円、四半期純損失166百万円と損失を計上する結果となったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況を解消、改善するための対応策については、継続企業の前提に関する事項に記載のとおりです。これらの対策が計画どおり進捗しなかった場合、当社及び当社グループの事業に支障を来す可能性があります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,379,447	13,657,400	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	13,379,447	13,657,400	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使による新株式発行数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月1日～ 平成26年11月30日 (注)1	398,547	12,638,747	92,500	2,807,228	92,500	2,671,428
平成26年11月6日 (注)2	740,700	13,379,447	99,994	2,907,223	99,994	2,771,423

(注)1. 新株予約権(ストック・オプション及び転換社債型新株予約権付社債)の行使により、発行済株式総数が398,547株、資本金及び資本準備金がそれぞれ92,500千円増加しております。

2. 平成26年11月6日を払込期日とする堤純也氏に対する第三者割当増資により、発行済株式総数が740,700株、資本金及び資本準備金がそれぞれ99,994千円増加しております。

3. 平成26年12月1日から平成26年12月31日までの間に新株予約権(ストック・オプション及び転換社債型新株予約権付社債)の行使により、発行済株式総数が277,953株、資本金及び資本準備金がそれぞれ67,500千円増加しております。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は、第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,239,300	122,393	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	12,240,200	-	-
総株主の議決権	-	122,393	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	67,893	44,079
受取手形及び売掛金	302,550	255,108
仕掛品	4,233	4,440
その他	52,224	80,861
貸倒引当金	17,780	15,436
流動資産合計	409,122	369,052
固定資産		
有形固定資産	10,178	31,581
無形固定資産		
のれん	244,957	261,182
ソフトウェア	303,432	355,038
ソフトウェア仮勘定	81,986	46,353
その他	13	13
無形固定資産合計	630,389	662,587
投資その他の資産		
投資有価証券	19,999	19,999
長期未収入金	49,923	51,585
その他	70,876	136,361
貸倒引当金	49,923	51,585
投資その他の資産合計	90,875	156,361
固定資産合計	731,443	850,530
資産合計	1,140,566	1,219,583

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	120,223	54,777
短期借入金	403,500	418,850
未払金	153,064	195,284
未払法人税等	8,940	3,931
その他	71,853	96,912
流動負債合計	757,581	769,756
固定負債		
社債	300,000	120,000
退職給付に係る負債	49,812	43,594
固定負債合計	349,812	163,594
負債合計	1,107,394	933,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,714,728	2,907,223
資本剰余金	2,578,928	2,771,423
利益剰余金	5,245,810	5,412,118
株主資本合計	47,847	266,528
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	32,700	37,008
その他の包括利益累計額合計	32,700	37,008
新株予約権	4,328	2,998
少数株主持分	13,696	53,715
純資産合計	33,172	286,233
負債純資産合計	1,140,566	1,219,583

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)
売上高	1,086,823	383,132
売上原価	686,246	240,658
売上総利益	400,576	142,474
販売費及び一般管理費	469,046	315,822
営業損失( )	68,469	173,347
営業外収益		
受取利息	23	24
為替差益	2,993	10,382
その他	30	54
営業外収益合計	3,047	10,461
営業外費用		
支払利息	3,189	2,992
株式交付費	70	2,343
貸倒引当金繰入額	465	1,662
その他	178	1
営業外費用合計	3,904	6,999
経常損失( )	69,327	169,885
特別利益		
新株予約権戻入益	-	1,330
特別利益合計	-	1,330
特別損失		
事務所移転費用	-	3,496
投資有価証券評価損	177,969	-
特別損失合計	177,969	3,496
税金等調整前四半期純損失( )	247,296	172,051
法人税、住民税及び事業税	845	1,025
法人税等合計	845	1,025
少数株主損益調整前四半期純損失( )	248,142	173,076
少数株主利益又は少数株主損失( )	17,827	6,768
四半期純損失( )	265,969	166,308

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	248,142	173,076
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,153	9,811
その他の包括利益合計	3,153	9,811
四半期包括利益	244,988	182,888
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	266,191	171,312
少数株主に係る四半期包括利益	21,202	11,575

## 【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

当社グループは、前連結会計年度において営業損失387,519千円、当期純損失430,451千円、当第1四半期連結累計期間においても、営業損失173,347千円、四半期純損失166,308千円と損失を計上する結果となっております。

これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、これらの状況を解消すべく昨今の携帯電話市場の動向に対応し、スマートフォン向けのソリューションやサービス関連市場において、成長分野であるプラットフォームソリューション、コンテンツサービスに経営資源を集中させ、持続的な成長のための施策を図っております。また、グループ全体で販売管理費率の削減等により収益性と財務状況の改善を継続的に進めております。

当社グループにおける早期の業績回復と財務状況の改善のための経営改善施策は以下のとおりです。

## (1)スマートフォン市場における事業基盤の強化

当社グループは、従来の製品のライセンスロイヤルティや受託開発を主軸としたビジネスモデルから転換し、ユーザーによるサービスの利用に応じたレベニューシェアによるストックビジネスの確立を図っております。スマートフォン市場におけるプラットフォームソリューションとコンテンツサービスに経営資源を集中させ、事業基盤の強化と早期成長を推進しております。

## (2)プラットフォームソリューションの強化と事業規模拡大

プラットフォームソリューションにおいては、スマートフォンでサービスを提供する通信キャリア、コンテンツプロバイダーを主要顧客とし、スマートフォン向けの各種サービスプラットフォームを提供、安定した収益モデルを構築し、顧客に安心してご利用いただける仕組みづくりに投資を行ってまいりました。現在、主に「きせかえtouch」、「Multi-package Installer for Android」、「Acrodea Rights Guard」を運用し、既存顧客からの売上をベースにコスト管理の徹底を行い、収益を確保しております。

さらに、今後の成長戦略を担う重点施策として推進中のバックエンドサービスにおいては、米国Backendless Corporationと業務提携を締結し、モバイルBaaSサービスの国内での拡販を積極的に進めております。

また、平成26年7月に、現在開発を進めているスマートハウス向けソリューションの展開を視野に入れ、イオンモール株式会社が運営する「イオンハウジング」のフランチャイズ店舗を展開する株式会社フォーメンバーズに対して出資を実施いたしました。これらにより、ソリューション事業における業容の拡大を図ってまいります。

## (3)コンテンツサービスの収益力向上

コンテンツサービスにおいては、成長が期待されるソーシャルゲーム関連市場において、アプリやゲーム等のコンテンツサービス提供を中心とした事業展開を図っております。

当社が平成23年12月から配信を開始したJFA公式ライセンスソーシャルゲーム「サッカー日本代表2014ヒーローズ」はユーザーの継続率が高く引き続き業績に貢献しております。GREE、Mobage、mixi、mobcast、Gゲー、dゲーム、コロプラで配信し、マルチプラットフォーム展開を積極的に進め、さらなる顧客獲得を推進しております。本ゲームは、2018年に開催予定のワールドカップに向けてゲーム名を「サッカー日本代表2018ヒーローズ」へリニューアルし、継続的にサービス向上を図り、業績向上を目指しております。また、「サッカー日本代表イレブンヒーローズ」はGoogle Play、App Store、Amazon Androidアプリストアで、「野球しようよ ガールズスタジアム」はmobcast、Mobage、Gゲー(Android版)に加え、平成26年12月からはGゲー(iOS版)での配信を開始いたしました。また、「福岡ソフトバンクホークスバトルリーグ 鷹伝説」は平成25年11月からGoogle Playで展開しており、ゲームラインアップの充実と配信先の拡充、並びに各ゲームの集客を図っております。国内において展開しているゲームについては、マネタイズ施策により堅調に推移しており、さらなる収益向上を目指してまいります。

また、上述のスポーツ関連のゲームに加え、当第1四半期連結累計期間から、新たなジャンルのゲームの投入を行いました。アクションゲーム「ジャイアントハンマー～巨人クロニクル～」を平成26年9月からApp Store及び12月からGoogle Playで、11月からは幼児・子ども向け知育アプリ「デジタルコベル」をGoogle Play、App Store、Amazonアプリストアで配信開始し、展開ジャンルを拡充いたしました。

また、当社グループでは、韓国市場向けに複数のソーシャルゲームやアプリの提供を開始しておりますが、前年度におけるマネタイズ結果を鑑み、新たな取り組みとして韓国市場において、人気スターたちと交流できるSNSゲームプラットフォーム「gimme the playground」の展開を開始し、SNSを通じた顧客獲得とマネタイズ強化を推進しております。

今後もゲーム等のコンテンツサービスのラインアップを充実させるとともに集客力の向上並びにさらなるマネタイズ施策の強化により、売上拡大と収益向上を図ってまいります。

## (4)コスト管理

販売費及び一般管理費につきましては、業務効率化により継続的なコスト削減を行っております。また、グループ全体の開発稼働率の向上に向けたプロジェクト管理の強化を進め、引き続き開発効率の改善を図っております。人件費につきましては、役員報酬並びに従業員の給与の一部を業績連動としております。

## (5)財務状況の改善

当社グループは、当第1四半期連結累計期間においても損失を計上しているため、引き続き手元流動性の低下が見込まれますが、売上拡大と継続的なコスト管理により、さらなる財務状況の改善を図ってまいります。

当社は、平成26年10月21日に第三者割当による新株式の発行を決定いたしました。本第三者割当により、当社代表取締役社長である堤純也を割当先として平成26年11月6日に新株式740,700株の発行を実施し、スマートフォン向けゲーム及びプラットフォームソリューションの事業資金として199,989千円を調達し財務状況の改善を図っております。

また、平成25年10月28日にシステムインテグレーション事業譲受の支払対価を主目的とした第1回無担保転換社債型新株予約権付社債、及びスマートフォン向けモバイルゲームの新規開発を主目的とした第3回新株予約権を発行し、当該社債及び新株予約権において一部権利行使により資金を調達しております。引き続き、当該発行により調達する資金は各事業の確立に充当し、当該新株予約権の行使により調達される資金により自己資本の改善も期待できると考えております。なお、平成26年12月以降においても、当該社債において権利行使があり、自己資本の改善が進んでおります。

但し、新株予約権の行使の有無は新株予約権者の判断に依存し、現時点において新株予約権の行使による財産の出資額及びその出資時期は確定したものではありませんことから、当社が予定どおりの資金調達ができない可能性があり、これにより、当社の事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。但し、その際には、各事業の開発資金のうち外注費やその他経費の支出を調整することで対応する予定です。

以上の施策を通じた収益性の改善により、安定的な利益を確保し、財務体質のさらなる改善を図ってまいります。

しかしながら、各施策については、推進途中で不確定な要素が存在することに加え、安定的な売上高の確保は外的要因に依存する部分が大きく、売上の進捗が思わしくない場合には手元流動性が低下する可能性があります。また、新株予約権による資金調達は、新株予約権者の判断に依存するため予定通り調達できない可能性があり、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

次の会社の未払債務に対し債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
A M S (未払債務)	A M S (未払債務)
7,250千円	7,385千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)
減価償却費	79,414千円	78,547千円
のれんの償却額	4,648千円	14,697千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年9月1日至平成25年11月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年9月1日至平成26年11月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当社は、第1回転換社債型新株予約権付社債の行使及び第三者割当増資による新株式の発行により、当第1四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ192,494千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が2,907,223千円、資本剰余金が2,771,423千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ソリューション 事業	EC事業			
売上高					
外部顧客への売上高	403,863	682,959	1,086,823	-	1,086,823
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	403,863	682,959	1,086,823	-	1,086,823
セグメント利益(又はセグメント損失 ( ))	128,556	59,786	68,769	300	68,469

(注) 1 セグメント利益(又はセグメント損失( ))の調整額300千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益(又はセグメント損失( ))は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ソリューション事業」セグメントにおいて、平成25年11月にシステムインテグレーション事業を譲り受けたことによるのれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては274,274千円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)

当社グループは、ソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループの報告セグメントは、前第3四半期連結会計期間より「ソリューション事業」「EC事業」から、「ソリューション事業」の単一セグメントに変更しております。

(企業結合等関係)  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	22円32銭	12円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	265,969	166,308
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	265,969	166,308
普通株式の期中平均株式数(株)	11,915,900	12,812,088
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 平成26年3月1日付にて普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額を算定しております。そのため、「普通株式の期中平均株式数」についても、当該株式分割の影響を考慮した株式数を記載しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

募集新株予約権(有償ストック・オプション)の発行

当社は、平成26年12月2日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役、監査役及び従業員に対し、下記のとおり新株予約権を発行することを決議いたしました。

1. 新株予約権の募集の目的及び理由

中長期的な当社の業績拡大及び企業価値の増大を目指すにあたり、より一層意欲及び士気を向上させ、当社の結束力をさらに高めることを目的として、当社の取締役、監査役及び従業員に対して、有償にて新株予約権を発行するものであります。

2. 新株予約権の発行要項

- |                      |                           |
|----------------------|---------------------------|
| (1) 新株予約権の数          | 10,000個                   |
| (2) 発行価額             | 新株予約権1個当たり151円            |
| (3) 新株予約権の目的となる株式の種類 | 新株予約権1個当たり当社普通株式100株      |
| (4) 行使価額             | 新株予約権1個当たり37,000円         |
| (5) 新株予約権の行使期間       | 平成28年12月1日から平成30年12月18日まで |

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 譲渡制限

譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、下記に加え、当社が金融商品取引法に基づき提出した有価証券報告書に記載された連結損益計算書(連結損益計算書を作成していない場合は、損益計算書)において平成28年8月期から平成29年8月期までのいずれかの期の経常利益が150百万円を超過している場合のみ、新株予約権を行使することができる。なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき経常利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。

新株予約権者は、上記に加え、新株予約権の割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間において、金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも金700円を上回った場合に限り、当該日の翌日以降、本件新株予約権を行使することができる。

新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

- (9) 新株予約権の割当日 平成26年12月19日

- (10) 新株予約権の割当てを受ける者及び数 当社の取締役、監査役及び従業員 40名 10,000個

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 1月13日

株式会社アクロディア

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 笹本 憲一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 寺田 聡司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アクロディアの平成26年9月1日から平成27年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アクロディア及び連結子会社の平成26年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は前連結会計年度において営業損失387,519千円、当期純損失430,451千円、当第1四半期連結累計期間においても営業損失173,347千円、四半期純損失166,308千円を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。